

平成29年 6月15日 適用

第1号通所事業サービス

利用契約書

社会福祉法人平取福祉会

びらとりデイサービスセンター

《 目 次 》

契約の目的	3
契約期間	3
個別サービス計画書の作成及び変更	3
提供するサービスの内容及びその変更	3
利用料等の支払い	4
利用料の変更	4
利用料の滞納	4
利用者からの契約解除	4
事業者からの契約解除	5
契約の終了	5
損害賠償	5
守秘義務	6
苦情処理	6
サービス内容等の記録の作成及び保存	6
協議事項	6

第1号通所事業サービス契約書

様（以下「利用者」と略します。）社会福祉法人平取福社会（以下「事業者」と略します。）は、事業者が提供するサービスの利用等について、以下のとおり契約を締結します。

（契約の目的）

第1条 事業者は介護保険法（平成9年法律第123号）その他関係法令及びこの契約書に従い、利用者が可能な限り居宅においてその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、通所型サービスを提供します。

（契約期間）

第2条 本契約の有効期間は、契約締結の日から利用者の要介護認定の有効期間満了日までとします。但し、契約期間満了の2日前まで利用者から文書による契約終了の申し入れがない場合には、本契約はさらに同じ条件で更新されるものとし、以後も同様とします。

（個別サービス計画の作成及び変更）

第3条 事業者は必要に応じて利用者の日常生活全般の状況、心身の状況及び希望を踏まえ利用者の介護予防サービス計画の内容に沿って、サービスの目標及び目標を達成するための具体的サービス内容等を記載した個別サービス計画を作成します。個別サービス計画の作成にあたっては、事業所はその内容を利用者へ説明して同意を得、交付します。

（提供するサービスの内容及びその変更）

- 第4条 事業者が提供するサービスのうち、利用者が利用するサービスの内容、利用回数、利用料は別紙「重要事項説明書」のとおりです。
- 2 利用者はいつでもサービスの内容を変更するよう申し出ることができます。この申し出があった場合、当該変更が介護予防サービス計画の範囲内で可能であり、第1条に規定する契約の目的に反するなど変更を拒む正当な理由がない限り速やかにサービスの内容を変更します。
 - 3 事業者は、利用者が介護予防サービス計画の変更を希望する場合は、速やかに地域包括支援センター又は介護支援専門員に連絡するなど必要な援助を行います。
 - 4 事業者は、提供するサービスのうち介護保険の適用を受けないものがある場合には、そのサービスの内容及び利用料を具体的に説明し、利用者の同意を得ます。

(利用料等の支払い)

第5条 利用者は事業者からのサービスの提供を受けたときは、別紙「重要事項説明書」の記載に従い、事業者に対し利用者負担金を支払います。

- 2 利用料の請求や支払い方法は別紙「重要事項説明書」のとおりです。
- 3 利用者が別紙「重要事項説明書」に記載の期日までにサービス利用の中止を申し入れなかった場合、利用者は事業者へキャンセル料を支払うものとします。但し、体調や容体の急変などやむを得ない事情がある場合は、キャンセル料は不要とします。

(利用料の変更)

第6条 事業者は介護保険法その他関係法令の改正により、利用料金の利用者負担金に変更が生じた場合は、利用者に対し速やかに変更の時期及び変更後の金額を説明の上、変更後の利用者負担金を請求することができるものとします。但し、利用者はこの変更に同意することができない場合には、本契約を解約することができます。

(利用料の滞納)

第7条 利用者が正当な理由なく事業者に支払うべき利用者負担金を3か月分以上滞納し相当期間を定めた催告にもかかわらず、滞納額の金額の支払いがないときは、この契約を解約する旨の催告をすることができます。

- 2 事業者は前項の催告をした場合には、担当の地域包括支援センター又は介護支援専門員及び利用者が住所を有する市町村などと連絡を取り、解約後も利用者の健康や生命に支障がないよう、必要な措置を講じます。
- 3 事業者は前項の措置を講じた上で、利用者が第1項の期間内に滞納額の支払いをしなかったときは、文書をもって本契約を解約することができます。

(利用者からの契約解除)

第8条 利用者は7日以上予告期間を設けることにより、事業者に対しいつでもこの契約の解約を申し出ることができます。この場合、予告期間満了日に契約は解約されます。

- 2 利用者は次の各号のいずれに該当する場合は、前項の規定にかかわらず、予告期間を設けることなく直ちにこの契約を解約できます。
 - 一 事業者が正当な理由なく本契約に定めるサービスを提供せず、利用者の請求にもかかわらず、これを提供しようとししない場合。
 - 二 事業者が第12条に定める守秘義務に違反した場合。
 - 三 事業者が利用者の身体・財産・名誉などを傷つけ、または著しく不信行為を行うなど、本契約を継続しがたい重大な事由が認められる場合。

(事業者からの契約解除)

第9条 事業者は次の各号のいずれかに該当する場合は、文書により2週間以上の予告期間をもって、この契約を解約することができます。

- 一 利用者が故意に法令違反その他著しく常識を逸脱する行為をなし、事業者の再三の申し入れにもかかわらず改善の見込みがなく、本契約の目的を達することが著しく困難となった場合。
- 二 利用者が事業者の通常の事業又は送迎の実施地域以外に転居し、事業者においてサービスの提供の継続が困難であると見込まれた場合。

2 事業者は前項によりこの契約を解約する場合には、担当の地域包括支援センター又は介護支援専門員及び必要に応じて利用者が住所を有する市町村などに連絡を取り、解約後も利用者の健康や生命に支障のないよう、必要な措置を講じます。

(契約の終了)

第10条 次の各号のいずれかに該当する場合は、この契約は終了します。

- 一 第2条第2項に基づき、利用者から契約更新しない旨の申し出があり、契約期間が満了した場合。
- 二 第8条第1項に基づき、利用者から解約の意思表示がなされ、予告期間が満了した場合。
- 三 第6条もしくは第8条第2項に基づき、利用者から解約の意思表示がなされた場合。
- 四 第7条に基づき、事業者から解約の意思表示がなされた場合。
- 五 第9条に基づき、事業者から解約の意思表示がなされ、予告期間が満了した場合。
- 六 利用者が介護保険施設へ入所した場合。
- 七 利用者が特定施設入居者生活介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護サービス又は認知症対応型共同生活介護を受けることとなった場合。
- 八 利用者の要介護状態区分が要介護又は自立となった場合。
- 九 利用者が死亡した場合。

(損害賠償)

第11条 事業者はサービス提供にあたり、利用者又は利用者の家族の生命・身体・財産に損害が発生した場合は、速やかに利用者又は利用者の家族に対して損害を賠償します。但し、当該損害について事業者の責任を問えない場合はこの限りではありません。

- 2 前項の義務履行を確保するため、事業者は損害賠償保険に加入します。
- 3 利用者又は利用者の家族に重大な過失がある場合、賠償額を減額することができます。

(守秘義務)

- 第 12 条 事業者及び事業者の従業者は、サービスの提供にあたって知り得た利用者の家族の秘密及び個人情報について、正当な理由がない限り契約中及び契約終了後においても、第三者には漏らしません。
- 2 事業者は事業者の従業者が退職後、在職中に知り得た利用者又は利用者の家族の秘密及び個人情報を漏らすことがないように必要な処置を講じます。
 - 3 事業者は利用者及び利用者の家族の個人情報について、利用者の介護予防サービス計画立案のためのサービス担当者会議並びに地域包括支援センター又は介護支援専門員及び介護予防・生活支援サービス事業者との連絡調整において必要な場合に限り、必要最小限の範囲内で使用します。
 - 4 第 1 項の規定にかかわらず、事業者は高齢者虐待の防止、高齢者の養護者にきるものとし、その場合事業者は秘密保持義務違反の責任を負わないものとします。

(苦情処理)

- 第 13 条 利用者又は利用者の家族は、提供されたサービスに苦情がある場合は別紙「重要事項説明書」に記載された事業者の相談窓口及び関係機関に対して、いつでも苦情を申し立てることができます。
- 2 事業者は提供したサービスについて、利用者又は利用者の家族から苦情の申し出があった場合は、迅速かつ適切に対処し、サービスの向上及び改善に努めます。
 - 3 事業者は利用者が苦情申し立てを行った場合、これを理由としていかなる不利益な扱いもいたしません。

(サービス内容などの記録の作成及び保存)

- 第 14 条 事業者はサービスの提供に関する記録を整備し、完結の日から 5 年間保存します。
- 2 利用者及び利用者の後見人（必要に応じ利用者の家族を含む）は、事業者に対し、いつでも前項の記録の閲覧及び複写を求めることができます。但し複写に際しては事業者は利用者に対して、実費相当額を請求できるものとします。
 - 3 事業者は契約終了にあたって必要があると認められる場合は、利用者の同意を得た上で、利用者の指定する他の居宅介護支援事業所などへ、第 1 項の記録の写しを交付することができるものとします。

(協議事項)

- 第 15 条 本契約に定めのない事項については、介護保険法その他関係法令の定めるところを尊重し、利用者及び事業者の協議により定めます。

以上のとおり、第1号通所事業サービスに関する契約を締結します。

上記契約を証明するため本書2通を作成し、利用者及び事業者の双方が記名・押印の上それぞれ1部ずつ保有します。

平成 年 月 日

契約者 私はこの契約内容に同意し、サービスの利用を申し込みます。

また、第12条第3項に定める利用者の個人情報の使用について、同意します。

住 所

氏 名

Ⓢ

代理人(家族) 住 所

氏 名

Ⓢ

事業者

住 所

沙流郡平取町振内町97番地1

事業者

社会福祉法人平取福社会

氏 名

理 事 長 山 岸 俊 紀

Ⓢ